

事務事業名		山間地域農産物価格安定助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	03	05
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	農政係	電話 27-3111			E 一般(A～D以外)				
	担当者	鈴木 真央	内線 7123							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・農産物の価格安定化を図るため、価格低落時に補給金を交付することを目的とし、市と農協及び生産者で農協の管理する基金への積立を行う。(負担割合はピーマン市1/3、農協1/3、生産者1/3、菌床しいたけ市30%、農協30%、生産者40%) ・対象としている農産物は、市内で生産量の多いピーマンと菌床しいたけ。 ・市、農協、生産者で構成する運営委員会で定めた農産物基準額を下回った場合、積み立てた基金から補給金を交付する。 ・市は農協からの請求に基づき、基金積立金を補助する。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
農協からの請求に基づき、基金積立補助金を交付した。		ア	交付対象作物数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ピーマン及び菌床しいたけ生産農家		名称	
		単位	
		カ	ピーマン生産農家
		キ	菌床しいたけ生産農家
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
補給金が交付(市場価格下落分の一部を補填)され、ピーマン及び菌床しいたけ生産農家の損失が少なくなる。		名称	
		単位	
		サ	ピーマン農家が受給した補給金額
		シ	菌床しいたけ農家が受給した補給金額
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,117	2,820	2,718	2,900	2,900
	事業費計(A)		千円	3,117	2,820	2,718	2,900	2,900
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	320	320	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,437	3,140	3,038	3,220
⑤ 活動指標		ア	2	2	2	2	2	
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	26	29	27	27	38	
		キ	17	5	5	5	5	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	353	912	656	0	800	
		シ	10,060	8,399	8,334	5,142	8,000	
		ス						

事務事業ID	0506	事務事業名	山間地域農産物価格安定助成事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成8年度から、菌床しいたけ及びピーマンの産地化をめざして、生産農家の経営を安定化とともに農産物の安定的な市場流通を図るために始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
菌床しいたけは、震災により生産ハウスが被災を受け、放射能の風評被害で価格が低迷し、生産者が減少傾向にある。
ピーマンは、年度により生産者に若干の増減はあるものの、新たに生産に取り組む農家も少しずつではあるが出てきている状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
生産者から継続して実施してほしいという強い要望がある。
農協から、この制度によって採算割れを防いでおり、生産者を確保する点からも制度を維持して欲しいとの要望がされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	農産物の価格低落時に補給金を交付することにより、農家の経営の安定化が保たれ、農産物の安定的な市場流通が図られ、市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	補助金交付事業の廃止により、農家の販売収入が不安定になり、生産農家の減少及び生産量の減少に繋がる。市全体の農業振興を推進するためには公共の関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	価格保証の対象となるピーマンと菌床椎茸を出荷している農家に対し、価格下落分を補填する事業であることから、対処、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	ピーマンと菌床椎茸の価格低落時に補給金を交付することは、生産農家の安定経営に結びつくことから、引き続き事業を実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事業の廃止により農家の販売収入が不安定になり、生産者の減少に結びつくことから、廃止、休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業の事務処理要領で、市、農協、生産者の負担割合を定めていることから削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人件費で行っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	補給金の交付財源になっている基金は、受益者である生産者と農協及び市で1/3負担であることから、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
<p>① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止</p> <p>特になし</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下	×		×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
特になし																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止</p>	<p>農業振興・生産者の所得の安定を図っていくため必要な事業であり、生産者も費用負担しており現状維持で継続する。</p>